

観光経済 2003年4-6月期の総括と今後の見通し

国内旅行

- ・ 2003年のGWの曜日配列は、昨年とは異なり飛び石の形となったことから、4-6月期の宿泊旅行需要を押し下げる要因となった。これに加えて、4月の統一地方選挙、SARSによる旅行の手控えムードなどの特殊事情もあり、「JTBF全国旅行量調査」を基に試算した国内宿泊旅行者数(帰省、出張等を含む)は、6.3%の減少となっている。
- ・ このことは、「JTBF観光地動向調査」による自治体や観光施設の回答状況において顕著であり、入込数DIはここ数年で最も厳しい数値(39%ポイント)を示した。客層では、宿泊客50ポイント、日帰り客30ポイントと、宿泊客の落ち込みが大きく、曜日配列の影響がはっきり出た形となっている。
- ・ 旅行短期化の傾向(平均1.89泊と1.0%の減少:「JTBF全国旅行量調査」)の中にあっても、八戸新幹線の開業効果が続いている「北東北」の他、「北海道」「沖縄」など遠方地域への旅行は増加しており、「JTBF観光地動向調査」および「JTBF宿泊客動向調査」では一部にSARSによる海外旅行需要の振り替えがあったとの回答もみられた。
- ・ 景気低迷下の家計と企業における消費の引き締めは依然として続いている。「JTBF全国旅行量調査」による旅行消費単価は、遠方への旅行比率の増加もあって0.5%の微増となったものの、受地側の産業からみると宿泊施設の消費単価は、「旅館(総消費単価)」が0.6%、「ホテル(RC)」が4.0%と減少しており(「JTBF宿泊客動向調査」)また、「JTBF観光地動向調査」の施設全体の売上は11.8%と、入込者数10.3%より低い数字を示した。また、各部門の売上は飲食16.2%、施設入場料13.5%、物販12.4%とともに大幅減であった。
- ・ 今後半年間の見通しについては、「JTBF観光地動向調査」等に見る受地側の意見では、今期よりは多少改善して、前年並みという意見が大勢である。冷夏の影響もあり、7-9月期はやや下方修正が必要だが、堅調な企業の設備投資計画や、株式市場の1万円台回復等、経済面のプラス要因も出揃ってきており、秋期に向けた旅行市場の本格的な回復が期待される局面である。

海外旅行

- ・ SARSによるアジアを中心とした海外旅行の手控えにより、4-6月期の海外旅行者数は195万人と、前年同期より180万人減少(48%)という厳しい数値となった。旅行会社主要50社海外旅行取扱額は51%、国内航空各社も軒並み大幅な減少となった。
- ・ 夏休み以降は次第に回復し、秋期末にはほぼ前年並みに回復するものと考えられる。

外国人旅行

- ・ 1-3月期は6.2%増と順調な伸びを続けた外国人旅行も、イラク攻撃(3月20日)前後の欧米からの旅行者減に続き、SARSの影響(SARS地域からの旅行自粛、欧米からのアジア旅行の自粛)を受けたことで、4-6月期は98万人(前年同期比27%)と大幅に減少した。
- ・ 今後については、6月24日のWHOの渡航延期勧告全面解除と、韓国からの来訪数が順調に推移していることなどから、急速な回復が見込まれている。

財団法人日本交通公社 (Japan Travel Bureau Foundation)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.jtb.or.jp>

tel:03-5208-4704 fax:03-5208-4706

1. 国内旅行

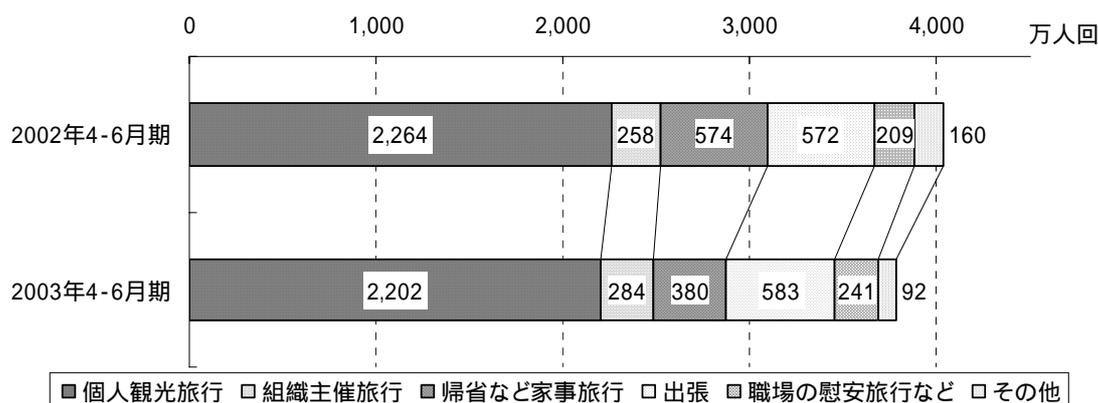
(1) 旅行者

国内宿泊旅行量(=延べ国内宿泊旅行者数)

「JTBF 全国旅行量調査^{調査1}」データをもとに推計した2003年4-6月期に国民が実施した国内宿泊旅行の量¹は3,782万人回(速報値)、前年同期に対して6.3%の減少である。

旅行形態別にみると、前年同期に比べて「個人観光旅行²」が若干減少、「帰省³」が大幅な減少となっている。一方で「組織主催旅行⁴」「職場の慰安旅行など⁵」といったいわゆる団体旅行が増加、「出張」も若干増加した。ゴールデンウィークの曜日配列が昨年とは異なり飛び石の形となったことから、この期間の個人旅行が大きく低迷したことが、当期の旅行量減の大きな要因である。

図表 1-1 旅行形態別にみる国内宿泊旅行量



旅行単価

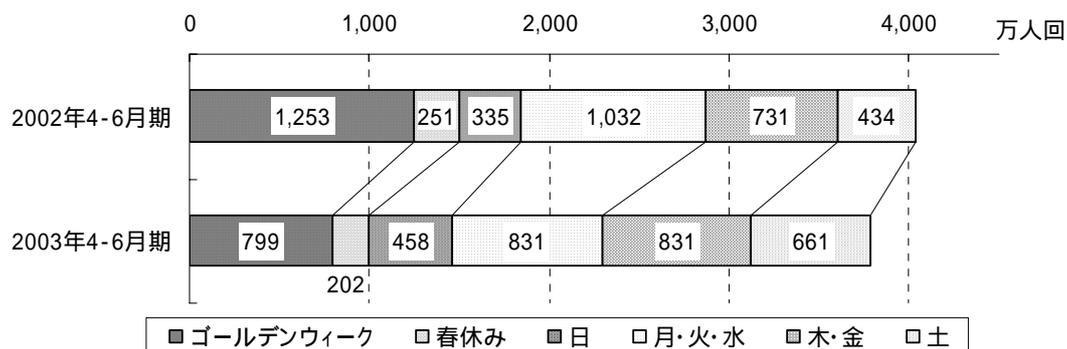
2003年4-6月期の平均旅行単価(速報値)は40,970円/人回であり、前年同期の平均旅行単価40,750円/人回に比べて0.5%増となっている。比較的単価の小さい「帰省」の比率が減ったため、相対的に単価が上昇したものと考えられる。

1 14歳以下と80歳以上の人々が実施した旅行は含まれていない。
2 プライベートで(個人的に)観光や休養、レジャーを目的とする旅行。
3 町内会や農協、宗教団体等が主催する国内旅行、又は学校の国内修学旅行。
4 帰省や冠婚葬祭、法事、介護、見舞といった家事を目的とする泊りがけの外出。
5 職場の慰安旅行や招待・報奨旅行など。

出発日

2003年のゴールデンウィークは長期休暇の取りにくい曜日配列だったため、その期間中の国内宿泊旅行(4月25日~5月4日に出発したもの)が大幅に減少した。また、春休みも前年より1日少なかったために、期間中の国内宿泊旅行(4月1日~5日に出発したもの)が減少している。一方、ゴールデンウィークおよび春休み期間中を除く土曜発の旅行は前年に比べて大幅に増加した。

図表 1-2 出発日別にみる国内宿泊旅行量



旅行期間(泊数)

2003年4-6月期の平均泊数(速報値)は1.89泊であり、前年同期の平均泊数1.91泊に比べて1.0%減となっている。長期旅行のしやすいゴールデンウィーク期間の旅行比率の減少、および比較的旅行日数の長い「帰省」の減少が要因である。

(2) 観光地

自治体・観光協会

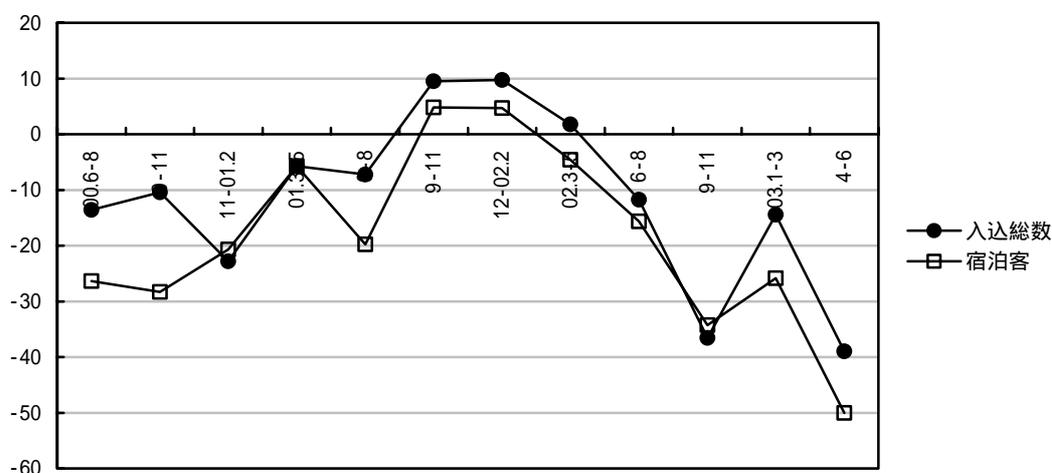
「JTBF 観光地動向調査 調査²⁾」によると、自治体や観光協会の把握値による 2003 年 4-6 月期の観光客入込総数の前年同期比は、2%以上増加の回答が全体の 17%、2%以下の回答が 56%、平均では 0.9%の増加となった。このうち宿泊客数では平均 0.3%(2%以上 10%、2%以下 60%)、日帰り客数は平均 6.2%増(2%以上 23%、2%以下 53%)となり、平均値で見ると宿泊客数の落ち込みに対して日帰り客数は増加となった。

入込数 DI⁶⁾値は 39%ポイント、宿泊客数は 50%ポイント、日帰り客数は 30%ポイントと、ここ数年で最もきびしい値となっており、4月の統一地方選挙や5月の飛び石連休となったゴールデンウィークの影響が、特に宿泊客数の減少にあらわれた。

増減率の平均値に対して、DI 値が大きなマイナスとなっていることから、多くの観光地が低迷する中で、数少ない勝ち組観光地に観光客が集中したものとみられる。

地方別では、東北地方で東北新幹線「はやて」効果による宿泊客数の増加傾向が顕著にみられ、善光寺御開帳が行われた中部地方では日帰り客数の伸びが好調であった。

図表 1-3 観光地入込者数の推移(DI 値)



観光施設

同調査による観光施設の入込総数の前年同期比は、2%以上増加の回答が 12%、2%以下の回答が 78%で、平均は 10.3%となり、自治体や観光協会からの回答と比較しても大幅な減少となった。

施設全体の売上の前年同期比は平均 11.8%、入込数よりも下げ幅は大きく、消費単価は減少している。売上の内訳では、飲食が 16.2%と最も落ち込みが大きく、施設入場料 13.5%、物販 12.4%であった。

6 DI は前年同期比 “+2%以上” と回答した割合から “2%以下” と回答した割合の差。

(3) 観光産業

宿泊業

旅館

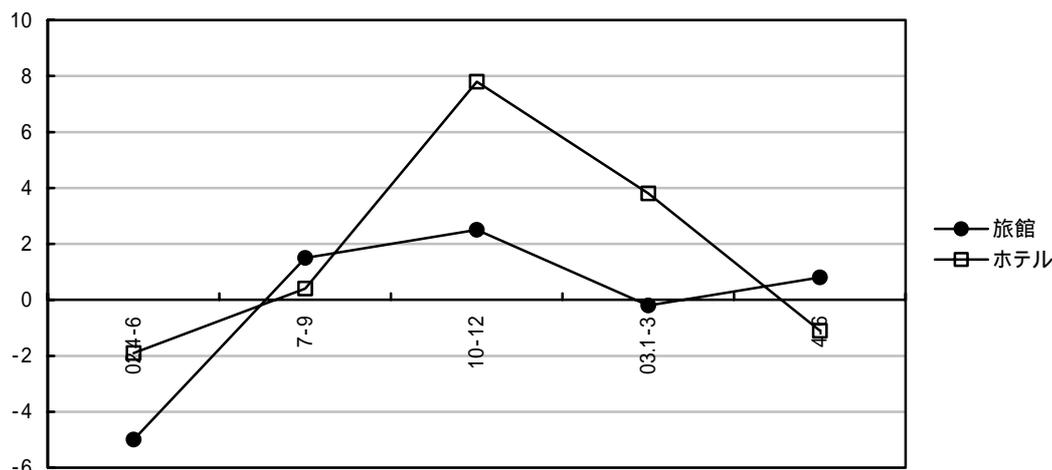
「JTBF 宿泊客動向調査^{調査3}」によると2003年4-6月期の平均客室稼働率⁷は51.4%、定員稼働率⁸は36.7%であった。前年に対する増減率では、客室稼働率は1.6%増、定員稼働率は0.6%増であった。客室稼働率の増加率が定員稼働率の増減率を上回っているのは、1室あたりの平均利用人数の減少傾向が続いているためである。消費単価では、1泊2食料金⁹は13,069円(1.1%)、総消費単価は16,430円(0.6%)と減少傾向が続いている。1泊2食料金の月別増減率は、4月1.3%、5月1.1%、6月1.0%とわずかながら改善傾向がみられる。

ホテル

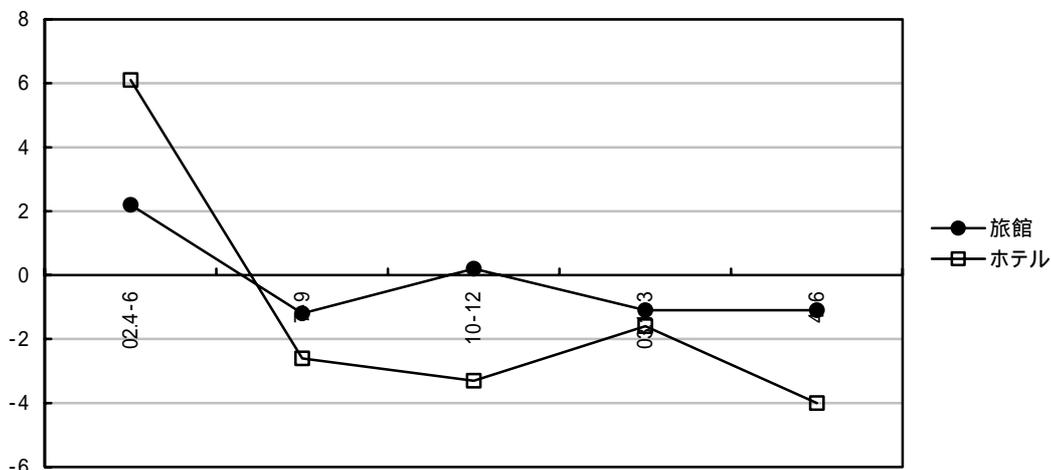
2003年4-6月期の3ヶ月の客室稼働率は66.0%、定員稼働率は57.0%であった。増減率では、客室稼働率が1.6%、定員稼働率が1.0%であった。SARSによる外国人宿泊客の減少が今期の低迷をもたらした。

単価は、ルームチャージ8,881円(4.0%)であった。ルームチャージ料金の月別増減率は、徐々に減少幅が大きくなっており、改善傾向の見られる旅館とは対照的である。稼働率は維持されているが、低価格化は一層すすんでいる。

図1-4 客室稼働率増減率の推移¹⁰ (前年同期比：%)



図表 1-5 宿泊客単価増減率の推移(前年同期比:%)



公的宿泊施設

2003年4-6月期の3ヶ月の平均客室稼働率は51.5%、定員稼働率は36.5%であった。増減率では、客室稼働率が5.5%、定員稼働率が8.1%であった。他の施設に比べ、増減率の減少幅が大きいものの、下げ幅は縮小傾向にある。一方、1泊2食料金は、7,739円(0.8%)、総消費単価は10,010円(4.3%)と大幅減であった。単価の下げ止まり現象が見られる旅館とは対照的に、こちらは低価格化に歯止めがかかっていない。

その他(ペンション、民宿他)

2003年4-6月期の3ヶ月の平均客室稼働率は27.1%、定員稼働率は23.0%であった。増減率では客室稼働率が5.5%、定員稼働率が8.0%であった。1泊2食料金は、8,141円(1.6%)、総消費単価は8,750円(2.1%)であった。

- 7 客室稼働率とは、客室数全体に対しての宿泊に利用された客室数の割合を指す。
- 8 定員稼働率とは、定員に対しての宿泊人数の割合を指す。
- 9 単価は、ホテルは客室のみの販売単価、旅館は1泊2食付の販売単価。単価の算出は、宿泊箇所の自己申告による主な販売手法で集計しており、ホテルでも主な販売手法が1泊2食形式の場合は、「旅館」の категорияに含めて集計を行っている(逆も同様)。
- 10 グラフ中、2002年の6月のデータが重なっているが、これは02年6月までは季節別区分で集計していたものを、以降は四半期別に変更したためである。

運輸業

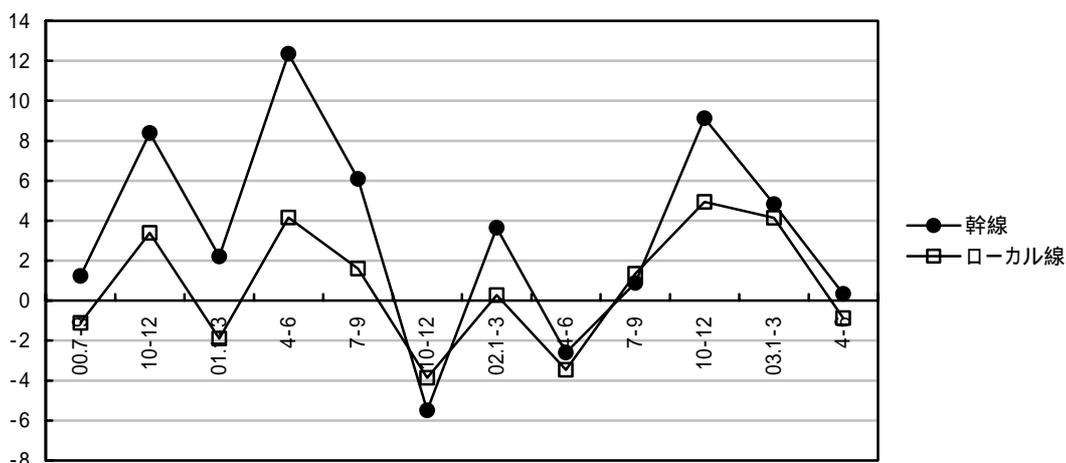
航空

2003年4-6月期の航空国内線旅客数は22,122千人(前年同期比0.1%)で、このうち幹線8,944千人(0.3%)、ローカル線13,167千人(0.9%)であった。

02年10-12月期、03年1-3月期と好調が続いたが、これはJALとJASの経営統合の際にJALグループが02年10月から普通運賃を一律約10%下げたため、ANAをはじめ新規社をも含めた値下げ競争となり、航空運賃が低下したためと考えられる。03年4-6月期は増加傾向にブレーキがかかったが、これはイラク戦争やSARSの影響で航空機の利用が避けられたことが一因と考えられる。

旅行方面別には、沖縄県への路線が4月0.1%、5月6.4%、6月2.3%と好調である。沖縄県への入域観光客数は1月から6月までの累計では過去最高値となっている。また、北海道への旅行も羽田～札幌線が4月4.6%、5月0.1%、6月7.1%と比較的よい。

図表 1-6 国内航空旅客数の推移(前年同期比:%)



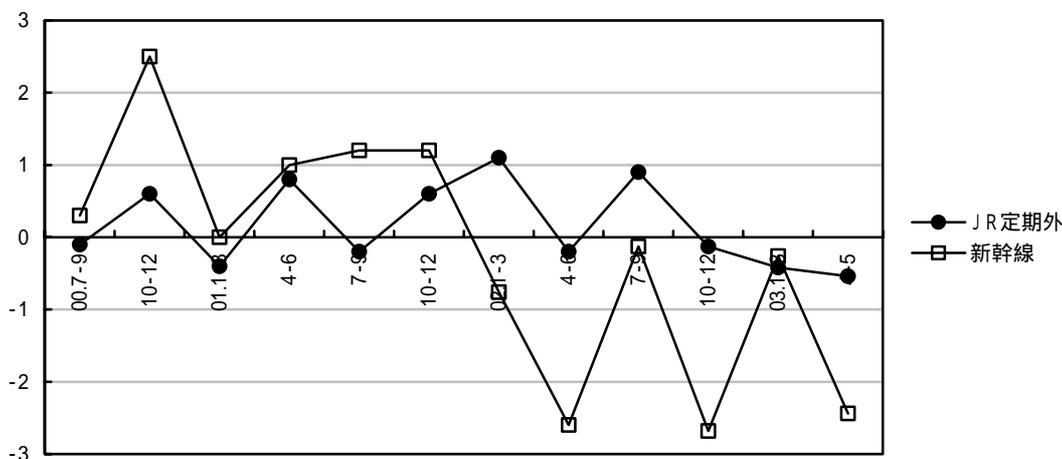
資料：国土交通省

鉄道

03年4-5月の鉄道旅客数は、JR定期外が554,330千人(前年同期比0.5%)、新幹線が48,741千人(2.4%)となった。

JR定期外の旅客数はここ数年は対前年比が概ね±1%の枠内で推移しており大きな変化は見られない。トピックとしては、02年12月に東北新幹線が八戸まで延伸したことが挙げられる。しかし、03年4-5月期の新幹線の旅客数は前年同期比がマイナスとなった。

図表 1-7 鉄道旅客数の推移(前年同期比:%)



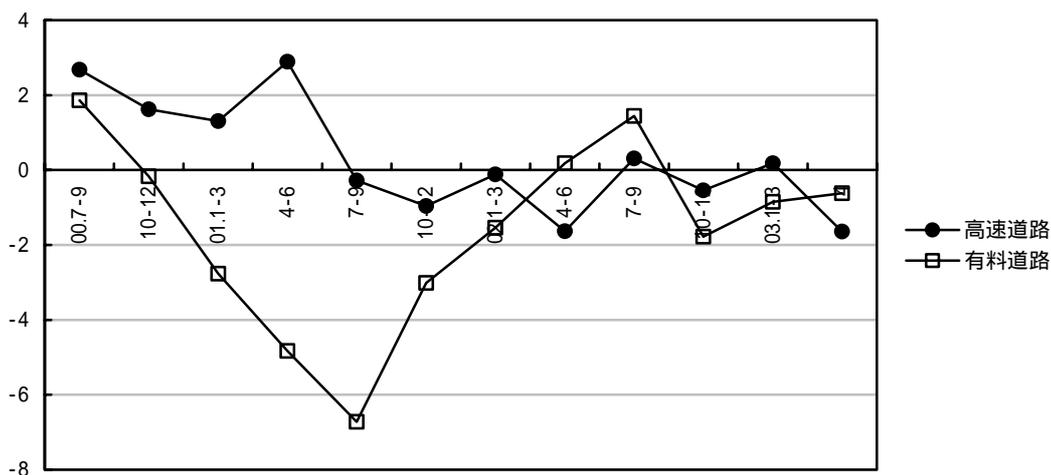
資料: 国土交通省

道路交通

03年4月の高速道路・有料道路の通行台数は、高速道路が一日平均3,924千台(前年同期比1.6%)、有料道路が一日平均2,036千(0.6%)となった。

高速道路の通行台数はここ数年概ね±2%の枠の中で推移している。しかし、01年後半からはマイナス基調が続いている。

図表 1-8 道路交通量の推移(前年同期比:%)



01年全期を通じたJH有料道路日平均通行台数の減少は2000年12月に姫路バイパス、太子竜野バイパスの料金徴収期間が終了し無料開放となったためである。

資料:(財)高速道路調査会

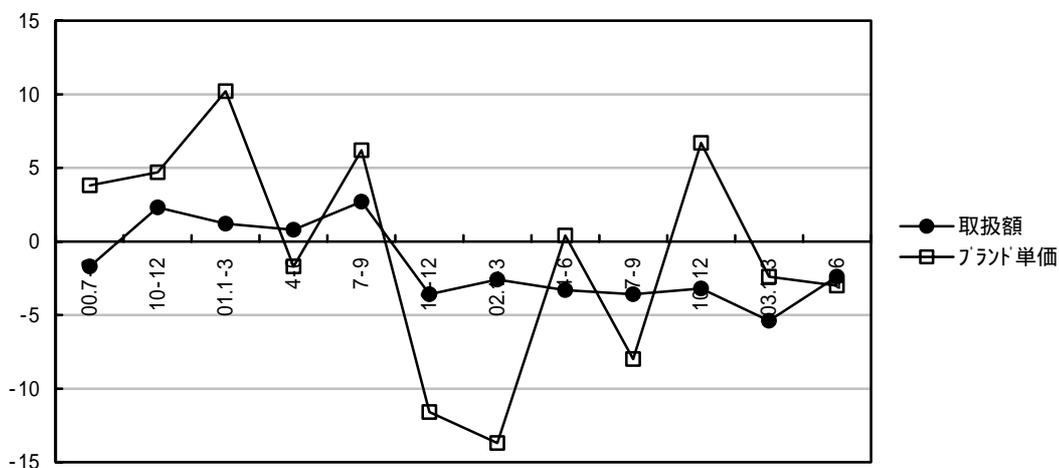
旅行業

主要旅行業者 50 社の 4-6 月期の国内旅行取扱額は 7,654 億円、前年同期比 2.4%、ブランド取扱人数¹¹は 652 万人(3.4%)、ブランド取扱額は 1,645 億円(0.4%)、ブランド取扱単価は 25,216 円(3.0%)であった。

旅行取扱額は、4 月は SARS やイラク戦争の心理的不安感およびGWの曜日配列の悪さ、さらに統一地方選挙の影響を受けて 10.7%の大幅減、5 月はGW旅行の出発日が後半に集中したため 1.5%の微減にとどまった。また、6 月はワールドカップ観戦による旅行手控えのために大幅減となった前年からの反動により 5.0%増となった。

ブランド取扱人数は、4 月 2.9%、5 月 6.2%、6 月 8.2%と総取扱額に比べて順調に推移しており、個人旅行の堅調さと旅行各社の企画商品戦略の手堅さを裏付けている。ブランド単価は 4 月 5.1%、5 月 3.6%、6 月 0.8%とマイナスが続いており、低価格化による需要喚起策が続いている。また、北海道や沖縄方面への旅行が好調であったため、6 月は小幅な下げにとどまった。

図表 1-9 主要旅行業者 50 社の国内取扱額の推移(前年同期比:%)



資料：国土交通省

11 ブランドとは、パッケージツアーなどの企画商品。ブランド単価は、当該期間のブランド取扱額を取扱人数で除して算出した数値。

2. 海外旅行

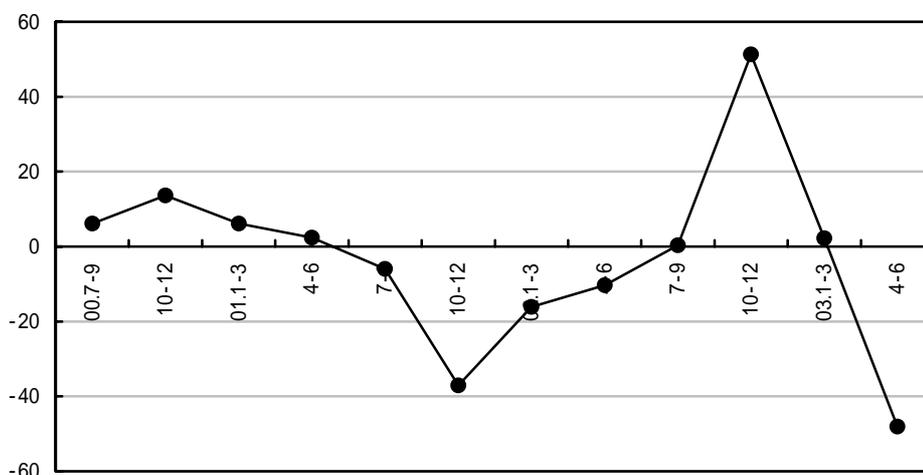
旅行者数

4-6月期の出国日本人数は、195万人、前年同期比 48.1%の大幅減であった。前年同期は9.11米国同時多発テロの後遺症やサッカーワールドカップ開催による出控えなどマイナス要因が多い時期であったが、その状況をさらに大きく下回った。9.11テロ前の2001年同期に対しては53.5%である。四半期計が200万人を下回るのは、年間の海外旅行者数が現在のおおよそ半数であった1988年以来である。月別には、3月12.4%、4月42.0%、5月55.6%、6月46.4%(速報値)であった。

イラク戦争は3月20日(日本時間)に開戦したが、それ以前より戦争に伴うテロへの警戒も含めて、欧米諸国で外国旅行を自粛するムードがあった。さらに、2月頃より広東省を中心にSARSの感染が広がり、香港、台湾と拡大していく中で、WHO(世界保健機関)が3月15日に異例の「緊急警報」を発令し、更に4月2日に香港と広東省への渡航延期勧告が出されるに至り、SARSは全世界的な外国旅行に大きな影響を与えた。

イラク戦争は比較的短期で終結したため、5、6月の減少の要因は主としてSARSによるものである。9.11テロ時には、米国への観光旅行をアジア諸国へと振りかえた旅行者がみられたが、SARSの感染国が日本人の主要渡航先になっている国々であったということが、海外旅行の落ち込みをより大きくした。特に、中国は9.11テロ以降、低迷する海外旅行市場において唯一大幅増を続けたデスティネーションであっただけに、中国マーケットを意識した対応に転換していた組織、企業には大きな影響を与えた。また、空港、航空機内で感染するかもしれないという心理的不安から、海外旅行自体を自粛する気運が高まり、上記のような直接の感染国以外への渡航客も軒並み減少した。

図表 2-1 海外旅行者数の推移(前年同期比: %)



資料: JNTO

運輸業(航空)

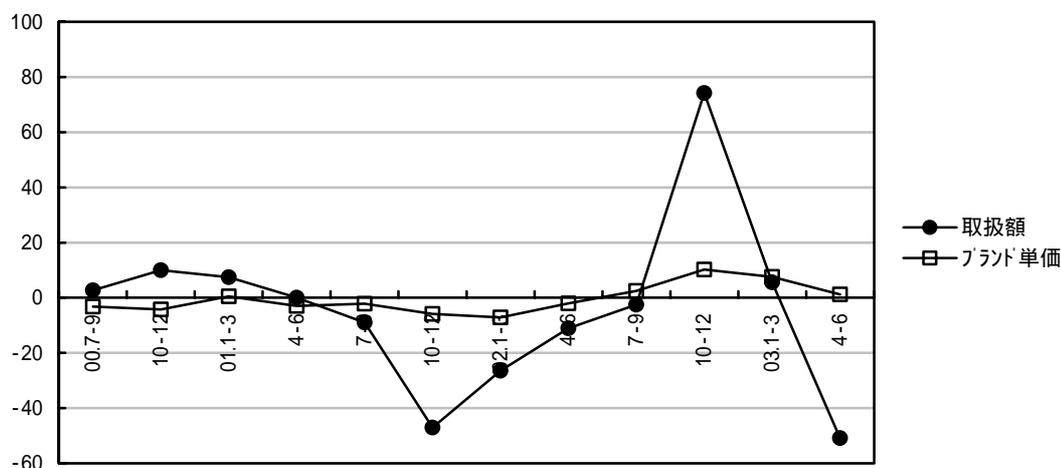
SARS は航空業界にも大きな影響を与えた。日本航空グループでは4月 39.8%、5月 52.1%減、6月 44.9%減、四半期計では 45.6%減と厳しい状況となった。また、キャセイパシフィック航空、大韓航空、中国東方航空など日本線を運航している航空各社も軒並み運休、減便といった対策をしている。7月、8月に相次いで発表された4-6月期の連結決算では、JALグループが772億円、全日空では183億円の赤字を計上した。航空各社はイラク戦争時に原油価格が高騰したこと、および需要が大きく落ち込んでいることを理由に7月以降の国際航空運賃を3%値上げするなどの対応策を取った。

旅行業

4-6月期の主要旅行業者50社の海外旅行取扱額は2,603億円、前年同期比 50.9%であった。ブランド取扱人数は39万人(58.1%)、ブランド取扱額は644億円(57.6%)、両者から算出したブランド単価は165,776円(1.2%)となった。個人観光旅行の利用が中心であるブランド商品の売れ行きが取扱総額の下げ幅を上回っていることから、イラク戦争やSARSの影響は出張や法人団体旅行にまして、個人市場により大きな影響を及ぼした。

こうした状況を受けて、国土交通省と経済産業省は中小業者の資金支援策として、ツアーオペレーター業、添乗サービス業などを含む旅行関連事業を中小企業信用保険法の特定業種に指定した。これにより政府系金融機関からセーフティーネット貸付による融資が受けられることになり、運転資金が逼迫していた中小の業者の大きな助けとなった。あわせて国土交通省と厚生労働省では5月15日から11月14日までの半年間、旅行・航空業界を雇用調整助成金の対象事業種に認定し、厚生労働省から旅行延期勧告を出された地域に対する売上が15%以上を占めており、2ヶ月の平均売上が前年同期比15%以上減少した事業主に特例措置を実施している。

図表 2-2 主要旅行業 50 社の海外取扱額の推移 (前年同期比: %)



資料: 国土交通省

3. 外国人旅行

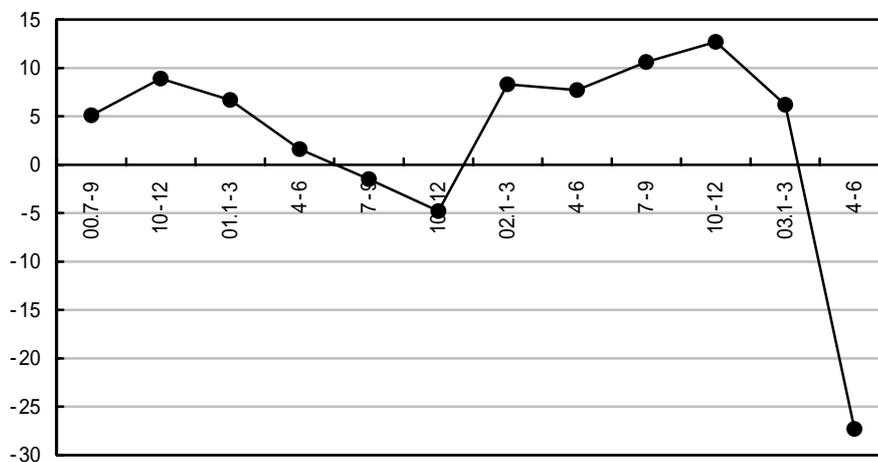
旅行者数

4 6月期の訪日外国人旅行者数は97.5万人となり、前年同期比 27.3%と大きく減少した。旧正月の関係でマイナスの伸びになった03年2月を例外として01年12月から03年3月まで続いたプラス成長が、03年4月には一転して前年同月比 23.1%、5月 34.2%、6月 24.7% (速報値) と3か月とも大幅減となった。

5月の減少数(15万人)は1961年以降、単月で最大の減少数であり、下げ幅も1970年の大阪万国博覧会開催に伴う訪日外国人旅行者急増の反動が生じた期間(1971年3月~8月に単月で 31.1%~ 41.8%)を除き、1961年以降で最大のものとなった。

大幅に減少した理由は、訪日旅行の主要市場は東アジア地域だが、SARSが猛威を振るったのは台湾、中国、香港などの東アジア地域が中心で、それらの国・地域の居住者が外国旅行を自粛したこと。(02年の国籍別訪日外国人旅行者数で台湾は2位、中国4位、香港5位) イラク戦争及び戦争に伴うテロの恐れがあったところに、SARSがアジアで発生したため、欧米諸国の旅行者がアジア旅行を控えたこと、などがあげられる。

図表 3-1 訪日外国人旅行者数の推移(前年同期比: %)



資料: JNTO

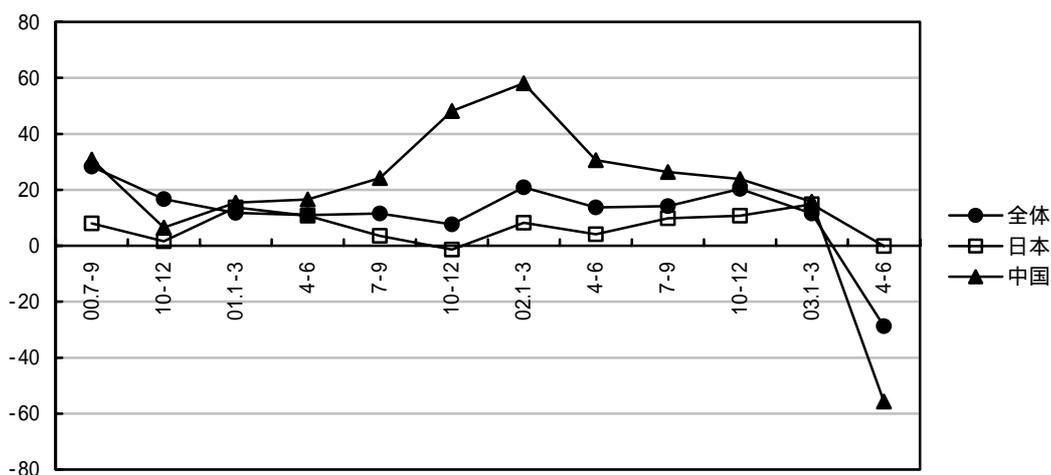
発国別の動向

韓国観光公社資料による 4-6 月期の韓国人海外旅行者の目的地は、日本への訪問者は 289,852 人、前年同期比 0.1%で、訪日旅行者の主要国の中では、イラク戦争および SARS の影響を唯一受けることがなかった。もとよりイラク戦争の影響が少なく、SARS 感染国への旅行が大幅に減少する中で、SARS 非感染国の日本への旅行は減少率が小幅にとどまった。

4-6 月期の韓国人の海外旅行者総数は 28.8%であった。全体の伸びを越える大幅増を続けていた中国は SARS 感染国ということで、55.7%と大幅に減少した。

台湾観光協会資料による 4-6 月期の台湾人海外旅行者の目的地は、日本への訪問者は 595,130 人となり、前年同期比 58.2%と大幅に減少した。台湾が SARS の感染地域となり、海外旅行を自粛したことが大きな要因である。台湾人全体の外国旅行者数は、4-6 月期は 69.1%と大幅に減少している。

図表 3-2 韓国からの行き先別海外旅行者数の推移(前年同期比：%)



資料：韓国観光公社

* 日本の JNTO のデータとは必ずしも一致しない

4. 旅行市場の見通し

(1) 国内旅行

観光地

「JTBF 観光地動向調査」における今後の見通しについての回答をみると、自治体・観光協会では7-9月期の入込数の見通し(前年同期比)について、増える27%、減る23%と、DI値は4%ポイントの増加であった。また、10-12月期では、増える17%、減る22%となり、DI値は5%ポイントであった。

地域別でみると、今期の宿泊客数が増加傾向にあった東北地方で、7-9月期、10-12月期ともにDI値は22%ポイントと、継続的な入込増を予測した回答が多かった。しかしこの回答は宮城県北部群発地震が発生する前に得られたものであり、多少の下方修正が必要となると考えられる。

観光施設からの回答では、7-9月期の入込数が、増える19%、減る35%でDI値は16%ポイント、10-12月期は、増える21%、減る30%とDI値は9%ポイントとなっており、観光施設の方が自治体や観光協会よりも厳しい見通しを持っている。売上の見通しは、7-9月期のDI値は20%ポイント(増15%、減39%)、10-12月期のDI値は24%ポイント(増15%、減39%)となり、消費単価の減少も予測している。

宿泊施設

「JTBF 宿泊客動向調査」によると、旅館では7-9月期の客数はDI値で2%ポイント増、売上は6%ポイント、10-12月期は客数6%ポイント増、売上0%ポイントと旅行者の動きはこれまでより活発になるものと見通している。

ホテルでは、7-9月期の客数はDI値で9%ポイント、売上は27%ポイント、10-12月期は客数5%ポイント、売上18%ポイントと厳しい見方をしている。

(2) 海外旅行

海外旅行者数は年初には過去最高水準にまで達すると予測していたが、イラク戦争、SARSの影響を強く受け、当期までは大幅減となった。両者の影響は5月をさかいに徐々に弱まるが年内は残るとみており、経済環境について今年度の実質GDP1.3%増、為替レートは120円を前提とすると、当財団では7-9月期は前年同期比20.5%、10-12月期は7.2%、2003年通年の推計値は1,353万人、前年比18.1%と見通している。

(3) 訪日外国人旅行

2003年1-3月期は6.2%の増加を示し、本年も順調に増加するとみられていた訪日外国人旅行者数はイラク戦争とSARSの影響を強く受けて4-6月期は大きく減少した。しかし、訪日外国人旅行者数そのものは長期的に見て拡大傾向を続けており、近隣アジア諸国の経済成長は順調であることや、韓国人の出国者数は4月を、台湾人は5月を底として6月以降は急速な回復傾向を示していることから、当財団では7-9月期は1.2%増、10-12月期は5.9%増と推計し、2003年通年での訪日外国人旅行者数はかろうじて500万人を超えるともみている。

各種調査の方法

(調査1) JTB全国旅行量調査

- ・ 調査期間：2002年11月、2003年1月、3月、4月、7月の各月中の10日間
- ・ 調査対象：全国15～79歳の個人。層化多段無作為抽出法
- ・ 調査方法：訪問留置調査
- ・ 調査数：各回2,200人
- ・ 有効回答数：各回1,250人前後
- ・ 調査項目：「旅行回数」「旅行内容(旅行形態・出発日・期間・費用など)」

(調査2) JTB観光地動向調査

- ・ 調査期間：2003年7月18日～7月28日
- ・ 調査対象：全国の自治体観光主管課、観光協会、立寄個所
- ・ 調査方法：郵送にてアンケート表を送付。郵送及びFAXにて回収。
- ・ 調査数：自治体・観光協会391件、立寄個所181件
- ・ 有効回答数：自治体・観光協会127件(回収率32.3%)、立寄個所75件(回収率41.4%)
- ・ 調査項目(自治体・観光協会)：「2003年4-6月期の入り込み客数・宿泊者数・日帰り客数の人数と要因」「今後の見通しと要因」「管轄地域内の観光施設の内容・規模」
- ・ 調査項目(立寄個所)：「施設の利用者数と売上高」「今後の見通しとその要因」

(調査3) JTB宿泊客動向調査

- ・ 調査期間：2003年7月18日～8月1日
- ・ 調査対象：全国の旅館、ホテル、国民宿舎等公的宿泊施設、ペンション、民宿
- ・ 調査方法：e-mailまたは郵送にてアンケート票を送付。当財団のホームページへの自記載またはFAXで回収
- ・ 調査数：7,462軒
- ・ 有効回答数：889軒(回収率11.9%)。旅館383軒、ホテル388軒、公的宿泊施設38軒、その他(ペンション、民宿)80軒
- ・ 調査項目：「客室稼働率、定員稼働率」「宿泊単価」「2003年4-6月期の動向(自由回答)」「今後の見通しとその理由」